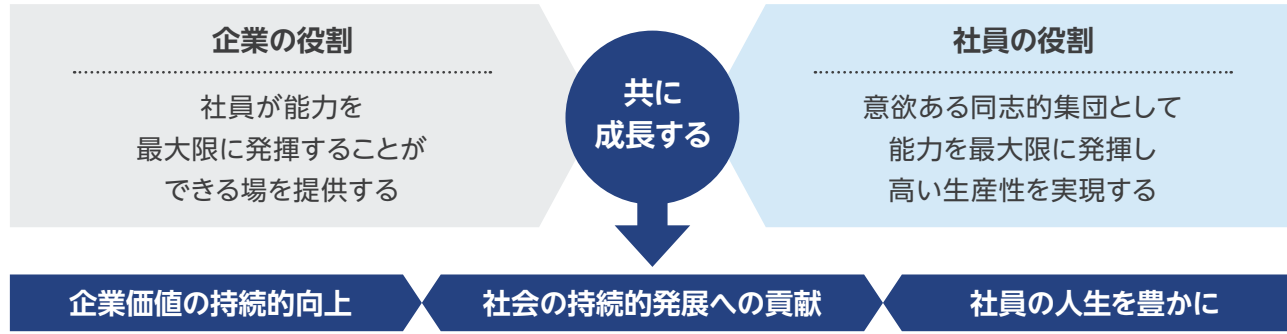


【 企業理念 】

企業は永遠に発展させるもの 従業員の生活はたゆまず向上するもの



【 パーパス(存在意義) 】

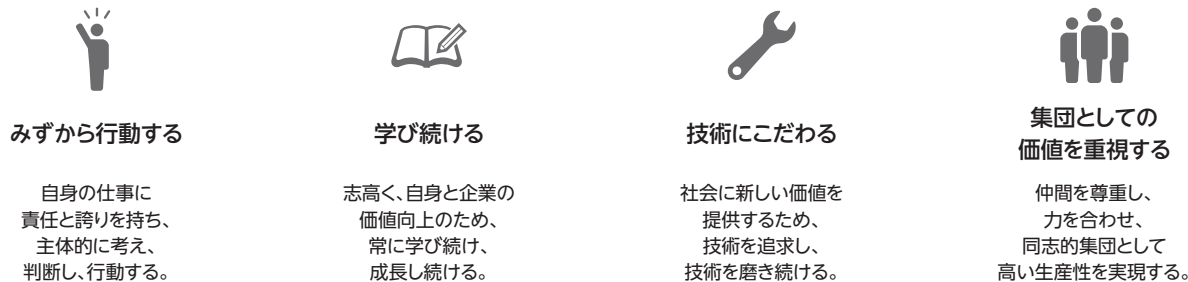
世界に挑戦する 「偉大な中小企業」として 社会の持続的発展に貢献する

当社は、意欲ある同志的集団として、新しい価値を世の中に提供し、企業価値を高め続けるとともに、同じ志を持った社員がその能力を最大限に発揮できる場を提供することで社員の人生を豊かなものにし、同時に集団として大企業にも負けない高い生産性を実現することによって、日本の中小企業の先駆けのような存在でありたい、世界に挑戦する偉大な中小企業、グレートスモールカンパニーとして、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えます。

【 経営方針 】

- 1 いたずらに規模を追わず、**資本効率と労働生産性**を最重要評価指標とする。
- 2 環境の変化に合わせて**新たな価値を継続的に生み出す機能**を有する。
- 3 個々の事業においては常に世界市場を見据え、**グローバルニッチ**を戦略の柱とする。
- 4 **社員がその能力を最大限に発揮することができる環境構築のための投資**、および**独自技術を追求めるための投資**は、長期的視野に立ち、事業環境に関わらず継続する。
- 5 事業を通じて社会と共に**永遠に発展する企業**を目指す。

【 行動指針 】



CONTENTS	
イントロダクション	01 企業理念・パーパス・経営方針・行動指針 02 目次・編集方針 03 At a Glance 05 価値創造の軌跡
価値創造ストーリー	07 トップメッセージ 15 価値創造プロセス 17 価値創造の源泉
価値創造戦略	21 第1次～第3次中計の位置づけ・ロードマップ 23 第2次中計の概要 25 事業戦略（工作機械事業） 29 事業戦略（特機事業） 33 新規事業開発戦略（メディカル事業） 35 技術戦略 37 財務戦略（第2次中期経営計画における基本的な財務戦略） 39 財務戦略（資本コストや株価を意識した経営の実現） 40 財務戦略（株主・投資家とのエンゲージメントの強化） 41 人材戦略（自律型組織によるさらなる成長に向けて）
価値創造の基盤	43 サステナビリティ経営の推進 44 マテリアリティの取り組み推進
環境	45 環境マネジメント 47 気候変動への対応（TCFD提言への対応） 49 環境配慮型製品への取り組み
社会	51 人的資本経営 61 人権尊重 62 地域への貢献 63 持続可能な生産・調達の推進
ガバナンス	65 コーポレート・ガバナンス 71 役員一覧・スキルマトリックス 73 社外取締役座談会 77 リスクマネジメント 79 コンプライアンス
データ編	81 11カ年財務データ 83 ESGデータ 85 連結財務諸表 89 会社情報

編集方針

当社の統合報告書は、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に向けた統合的なコミュニケーションツールとして、当社の理念、戦略、事業活動、サステナビリティの取り組みを掲載しています。本レポートを通じて、透明性の高い情報開示を行い、当社グループの企業価値向上への取り組みについて、より一層のご理解を深めていただくことを目的としています。

対象期間

2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日)を対象にしています。ただし2025年1月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

対象範囲

原則として、当社グループを対象にしています。対象範囲が異なる場合にはその旨注記しています。

発行年月日

2025年7月

参考ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

ツールマップ

財務 <	統合報告書	非財務 >
決算短信	有価証券報告書	事業報告書
ファクトブック	コーポレート・ガバナンス報告書	
決算説明会資料	https://star-m.jp/files/governance1.pdf	
投資家情報 https://star-m.jp/ir/	サステナビリティへの取り組み https://star-m.jp/company/sustainability/index.html	

価値創造の軌跡

【企業理念】

企業は永遠に発展させるもの
従業員の生活はたゆまず向上するもの

「最小の材料で最大の効果を生み出す」

戦後まもなくこのことばを掲げ事業をスタートした私たちは、

常に時代や事業環境の変化を的確に捉え、

現状に甘んじることなく挑戦を続けてまいりました。

創業のスピリットを胸に

これからも世界に挑戦する「偉大な中小企業」として

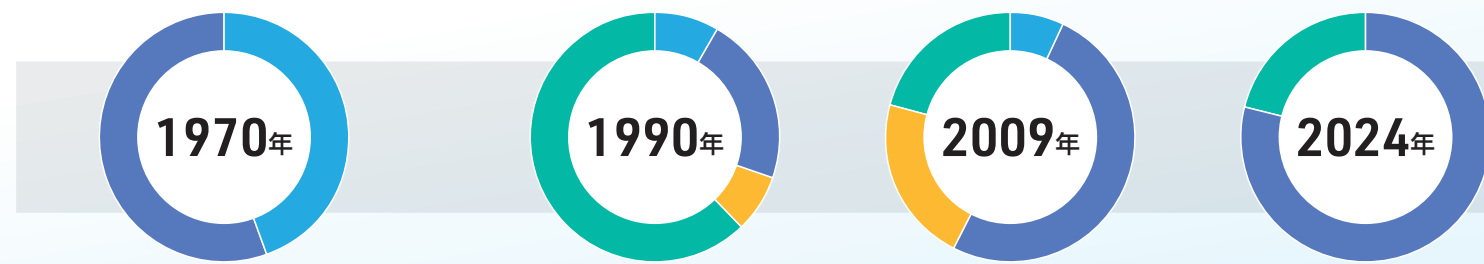
社会の持続的発展に貢献してまいります。

売上高

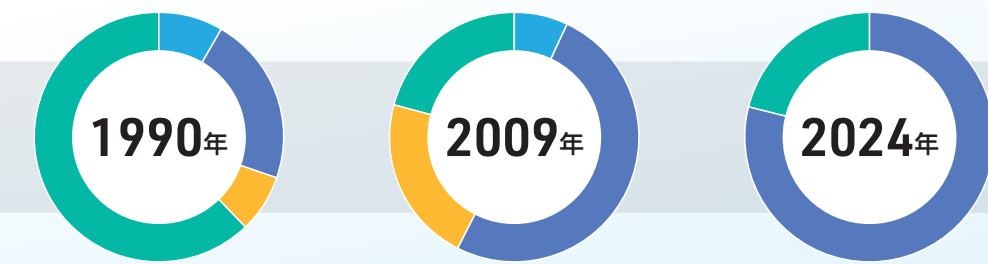
■精密部品
■工作機械
■コンポーネント
■特機

1951 1960 1970 1980 1990

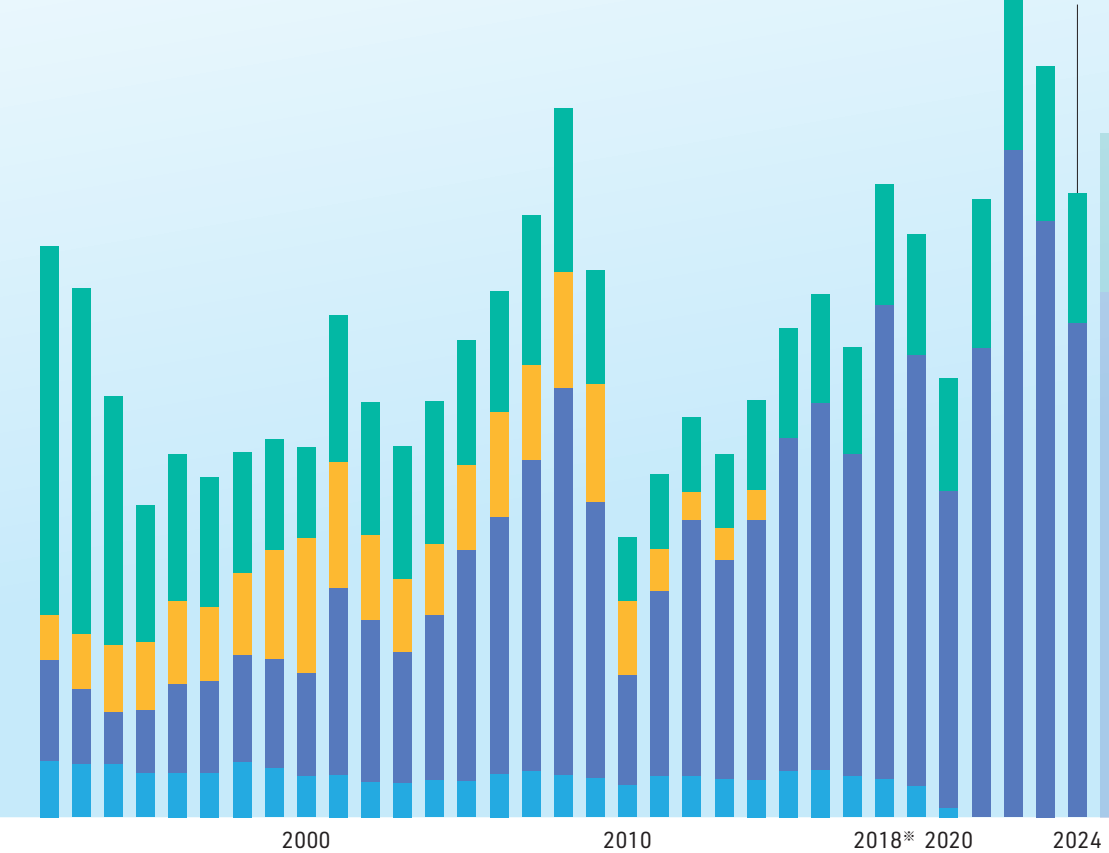
事業ポートフォリオの変遷



■精密部品 ■工作機械 ■コンポーネント ■特機



64,994
百万円



※2018年12月期より決算日を2月末日から12月31日に変更いたしました。

創業～工作機械事業の スタート（創業～1960年代）

時計・カメラ用の精密部品製造業として創業後、高精度を追求する中で、当時海外製が主流のスイス型自動旋盤の内製化に成功。それが評判を呼び、機械製造・販売業をスタートしました。ユーザー目線でのものづくりの強みを生かした高品質な製品は、1960年代には国内のみならず英国・米国・中国など、海外市場にも販売を拡大しました。

メカトロニクスの発展と 事業領域の拡大（1970年代）

常に新領域を模索する姿勢にて、独自の精密加工技術と電子工学を組み合わせたメカトロニクス（機械＋電子）技術を活かし、電子ブザーの製造・販売をスタート。高品質にこだわった製品はのちに世界的大手携帯端末メーカーにも採用されました。その他数々の商品を展開する中で培われた技術とノウハウがドットプリンターやNC自動旋盤の開発へと継承されました。

電子機器部門（現・特機事業）の躍進と グローバル化の進展（1980～2000年代）

コンピューターの普及とともに需要増が見込まれたプリンター事業への参入を決断。売上が初めて200億円代の大台へ。のちにプリンターは特機事業の主力製品となりました。さらに欧米、アジアへと販路拡大や販売体制ならびにアフターサービスの拡充のため、現地法人や生産拠点の設立を積極的に推進。現地の有力販売会社との代理店契約や、現地法人によるローカルの特長に沿った運営により、ブランドの確立と拡販に努め、現在の顧客基盤につながっています。

選択と集中（事業構造改革） （2009～2021年）

工作機械事業は工業製品の小型軽量化の波に乗り、高精度、高剛性、高耐久性に加え新たな技術やソフト開発による高付加価値製品の投入により伸長、特機事業ではタブレット端末を利用したモバイルPOS化の流れをいち早くつかみシェアを大幅に拡大しました。一方で価格競争激化によりコンポーネント事業、精密部品事業からは撤退しました。

2030年に向け目指す姿の実現へ （2022年～）

工作機械事業においてはスイス型自動旋盤のトップメーカーの地位を確立、特機事業ではハードとソフトを融合させたサービスにより店舗運営のトータルソリューションプロバイダーへの転換、そして新規事業として創業以来培ってきた技術力や医療業界への貢献、経験を活かしてメディカル事業への参入を目指します。

▶ 培ってきた強み

P.17-20 「価値創造の源泉」参照

受け継がれるDNAはグローバルに

技術力と誇り

クラフトマンシップとユーザーマインドの融合

「グローバルニッチ」を戦略の柱としながら、
新たな領域への挑戦を続け、目指す姿を実現

第2次中計の概要

第2次中期経営計画【2025-2027】

当社グループは、「2030年の目指す姿」の実現に向けたロードマップに基づき、2022年から2024年の3年間で「変革の土台作り」と位置付けた第1次中期経営計画を推進してまいりました。このたび、当社グループのさらなる成長を目指し、2025年から2027年を「変革の推進」と位置付けた第2次中期経営計画を策定し、「2030年の目指す姿」の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

外部環境分析

▶ マクロ環境

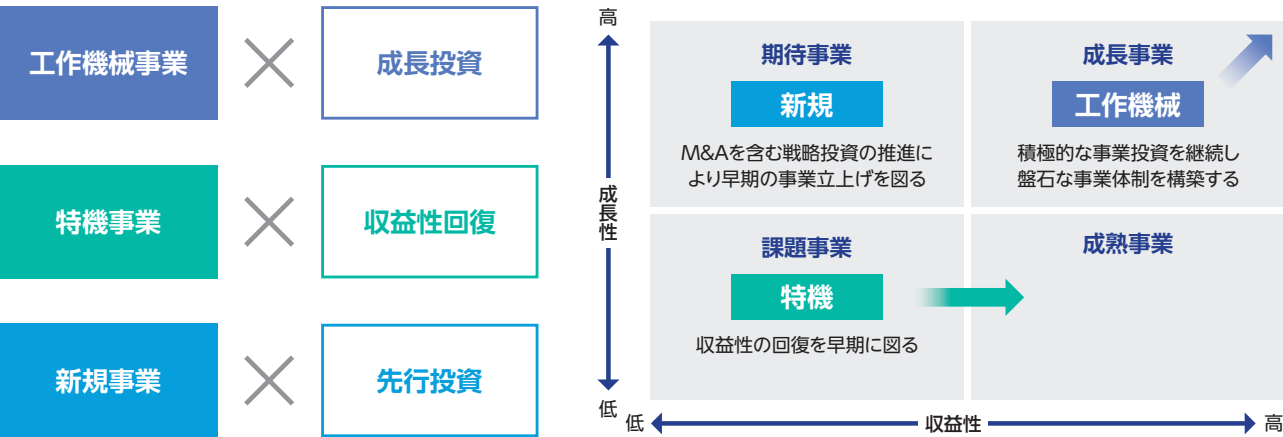
- 先進国の少子高齢化による人手不足の深刻化、新興国の労働賃金上昇
- 北米、欧州、中国などの成長率の中長期的な鈍化傾向と新興国の成長期待
- 貿易摩擦や人権問題などの対立を巡る地政学リスクの懸念
- 脱炭素化・循環型社会に向けた環境対応ニーズの変化と規制強化

▶ 事業環境

- ペーパーレス化の進展によるレシートプリンター需要の減少
- IoT、AIなどのデジタルイノベーション技術の進化とDX推進の必要性
- モノの小型化や精密化、製造現場の省人化の進行による工作機械需要の拡大
- 医療関連市場の拡大による難削材加工技術の需要の高まり
- 工作機械業界における業界再編の加速

第2次中計の位置づけ・テーマ

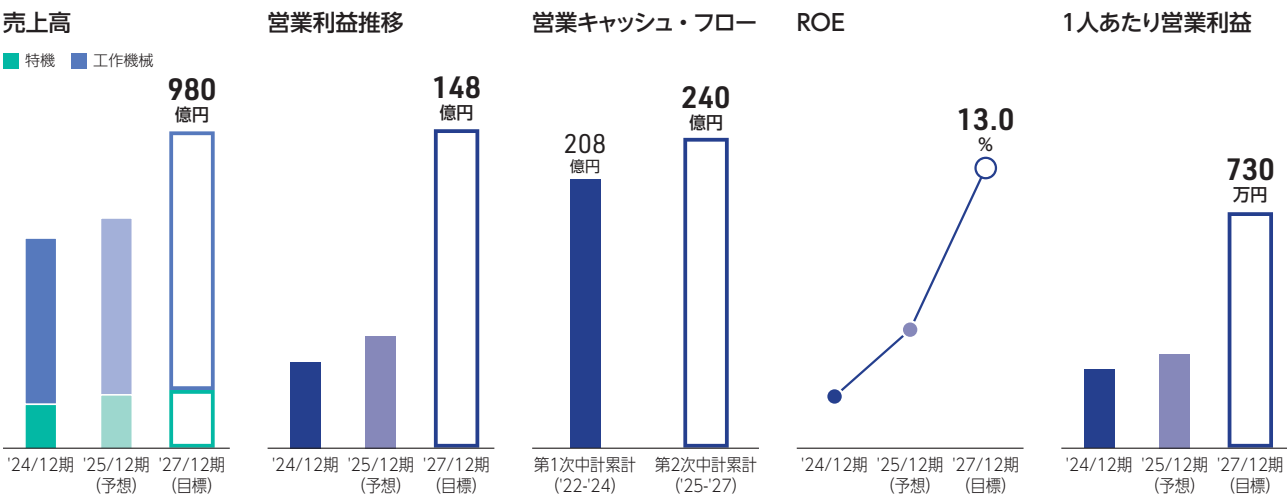
第2次中期経営計画（2025年～2027年）は、「2030年の目指す姿」の実現へのロードマップに基づいた第2次の期間として、「変革の推進」をテーマとしております。本計画においては、工作機械事業では医療関連分野の販売拡大、特機事業では早期の収益性回復、新規事業ではメディカル（医療機器）事業への参入を掲げております。各事業領域の戦略を推進し、財務および非財務の両面において目指す姿の実現へのマイルストーンとして着実な成長を目指します。



第2次中計目標・KPI

当社グループでは、第2次中計におけるKPIとして、2025年12月期から2027年12月期までの期間における累計値としての営業キャッシュ・フロー240億円、2027年12月期のROE13%、1人あたり営業利益／年（連結）730万円を設定しました。なお、2027年12月期の売上高980億円、営業利益148億円を目標としており、当社グループとして過去最高業績を見込んでおります。「2030年の目指す姿」である売上高1,000億円、営業利益200億円を見据え、目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。

目標・KPI	2024末実績	2025末計画	2027末計画	2024末比(%)
売上	649億円	712億円	980億円	+51%
営業利益	40億円	52億円	148億円	+268%
営業キャッシュ・フロー	208億円(第1次中計累計)	—	240億円(第2次中計累計)	+15%(対第1次中計累計)
ROE	2.4%	5.5%	13.0%	+442%
1人あたり営業利益	244万円	291万円	730万円	+199%



第2次中計重点施策

	重点施策	参照ページ
工作機械事業	市場成長の期待が高い医療関連分野での販売強化のため、製品ラインナップおよび技術サポート体制の拡充、生産拠点の増強を進め、併せてソフトウェア技術の強化を推進します。	P.25-28
特機事業	収益性の回復を優先課題として定め、生産拠点の集約や販売体制の見直しに取り組みます。	P.29-32
新規事業	M&Aを含むオープンイノベーションの推進と自社資源の活用により、メディカル事業への早期参入を図ります。	P.33-34
経営基盤・体制整備	新人事制度に基づく企業風土改革を進めると同時に、サステナビリティ方針に基づくマテリアリティへの取り組みを推進します。	P.41-44

